



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年11月13日

上場会社名 株式会社みんなのウェディング 上場取引所 東
 コード番号 3685 URL <http://www.mwed.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 石渡 進介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 百鬼 弘 TEL 03 (3549) 0260
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	1,888	25.6	169	△48.3	172	△41.1	115	△36.9
26年9月期	1,504	48.7	327	86.6	292	66.1	183	66.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	15.43	14.75	3.7	5.0	9.0
26年9月期	27.07	25.39	10.4	14.4	21.8

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 一百万円 26年9月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、平成25年11月19日付で普通株式1株につき3,000株の株式分割を行っております。このため、平成26年9月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。
2. 当社は、平成26年3月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成26年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成26年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	3,354	3,074	91.7	411.93
26年9月期	3,528	3,158	89.5	414.61

(参考) 自己資本 27年9月期 3,074百万円 26年9月期 3,158百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	△1	△298	△199	2,378
26年9月期	340	△279	2,600	2,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年9月期の期末配当は未定であります。

3. 平成28年9月期の業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

平成28年9月期の業績予想については、売上高、営業利益及び経常利益において平成27年9月期のそれぞれの金額を上回ることを見込んでおります。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期	7,626,300株	26年9月期	7,617,300株
② 期末自己株式数	27年9月期	163,100株	26年9月期	—株
③ 期中平均株式数	27年9月期	7,489,241株	26年9月期	6,760,196株

(注) 1. 当社は、平成25年11月19日を効力発生日として、普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して株式数を算定しております。

2. 当社は、当事業年度において「株式給付信託（J-ESOP）」を設定しております。当該信託口が保有する当社株式163,100株を自己株式に含めております。

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2、「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

当社を取り巻くインターネット業界においては、インターネットの普及により、ソーシャルメディアやCGM（Consumer Generated Media）サイトといった「消費者発信型メディア」が拡大しております。消費者の購買行動は、商品やサービスの供給側からマスメディア経由で発信された情報に基づくものから、インターネットで情報を比較検討した上で商品やサービスを購入し、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）に口コミを投稿して情報を共有し、拡散する形へと変化しております。また、スマートフォンの世帯普及率は64.7%と過半数を超え、20～29歳では94.5%、30～39歳では92.4%となり（出典：総務省「平成27年版 情報通信白書」）、サービスの中心はモバイルインターネットへと移っております。

また、当社が事業を展開するブライダル市場においては、平成26年の婚姻件数が64万3,749組と、平成25年（66万613組）から1万6,864組の減少となりました（出典：厚生労働省「平成26年 人口動態統計」）。

このような環境の中、当社では「結婚式を生涯最高の思い出にしたい」と願う花嫁・花婿に対して、昨今の多様化する結婚式に合わせ、結婚式場を比較検討して理想とする結婚式を挙げることができるよう、結婚式場の口コミや実際の費用明細等のウェディングに関する情報提供サービスに取り組んでおります。

当事業年度において、当社は、主に「みんなのウェディング」サイトの媒体力強化と有料掲載結婚式場数の積上げに取り組みました。また、将来的な事業規模の拡大及び人員増加に備え、平成26年11月に本社移転を行いました。平成27年5月にクックパッド株式会社による公開買付けが行われ、当社はユーザーファーストを更に徹底し、花嫁・花婿が結婚式場を比較検討しやすいよう、サイトデザインのリニューアルやサービスの拡充等に取り組ましました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,888,760千円（前事業年度比25.6%増）、営業利益は169,263千円（前事業年度比48.3%減）、経常利益は172,136千円（前事業年度比41.1%減）、当期純利益は115,524千円（前事業年度比36.9%減）となりました。

当社は単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。事業ごとの取り組みは以下のとおりであります。

（みんなのウェディング事業）

みんなのウェディング事業では、「みんなのウェディング」サイト等を運営し、花嫁・花婿の立場に立って、結婚式場の情報や、それに関わる口コミや実際の費用明細、その他結婚式に関する様々な情報を提供しております。また、「みんなのウェディング相談デスク」では、花嫁・花婿に対して専門のアドバイザーによる結婚式場選びのサポートを展開しております。

当事業年度における取り組みは以下のとおりであります。

（a）商品の改定

「みんなのウェディング」では、前事業年度において、ユーザーが当社のウェブサイトで起こしたアクションに応じて成果課金する仕組みを契約に盛り込んだ新商品の販売・転換を促進し、当事業年度開始の平成26年10月より新商品による課金を開始しました。これによって売上高の増加に繋がったものの、価格引き上げによる影響により、契約更新をしなかったクライアントもあり、平成27年9月末現在、有料掲載結婚式場数（「みんなのウェディング」サイトに掲載している結婚式場のうち当社と契約している結婚式場の当該月末の件数）は1,284件と契約件数の増加に繋げることが出来ておりません。このような点を踏まえ、成果課金型の価格体系を改定し、よりシンプルでクライアントが分かりやすい新商品体系への変更を行いました。

（b）サイト価値の向上

当社運営サイトの花嫁・花婿による認知度の向上、他社サイトとの差別化を図るため、「みんなのウェディング」サイトのリニューアルを行いました。特にロゴマークやサービスカラーの変更を行い、結婚式場への反響等を認識しやすくしました。また、花嫁・花婿が結婚式場を比較検討しやすく改善したり、口コミの量と質を向上させるための仕組みを設ける等、サイト利便性の向上を図りました。その結果、延べ月間利用者数（当該月における「みんなのウェディング」サイト及び「みんなのウェディングアプリ」の月間利用者数をブラウザ数と端末数から算出した延べ人数）は3,474千人（平成27年9月）となり、過去最高を記録しました。また同時にクラウドサーバーへの移行、使用プログラミング言語の変更等将来の開発体制の基盤強化を行っております。

（c）相談デスクの位置付けの変更

対面で結婚式場の紹介を行う「みんなのウェディング相談デスク」は、平成27年8月、ユーザーファーストを徹底するためにその位置付けを変更しました。結婚式場との契約の有無を問わず、花嫁・花婿が望む理想の

結婚式を挙げるため、全国の結婚式場を紹介できるようにし、また、「みんなのウェディング相談デスク」で受けた花嫁・花婿からの相談を「みんなのウェディング」等のサイト開発や結婚式場といったクライアント向け商品開発に反映させる等、ユーザーニーズを起点とした各方面への強化に繋げる前提を構築しました。

これらの結果、当事業年度におけるみんなのウェディング事業の売上高は、1,767,099千円（前事業年度比20.6%増）となりました。

（その他事業）

その他事業では、従来の結婚式スタイルとは異なり、場所にとらわれない自由で新しい結婚式を望む花嫁・花婿の希望を実現するサービス「Brideal（ブライディール）」を展開しております。

当事業年度においては、ウェディングプランナーの採用を進め、当社が主体となって企業や自治体等と連携する等して、オリジナリティある結婚式の浸透を図り、一定の施行件数を受注しておりましたが、新経営体制のインターネットメディアを中心とするみんなのウェディング事業への集中という方針のもと、現在、新規の募集を停止しております。

これらの結果、当事業年度におけるその他事業の売上高は、121,661千円（前事業年度比209.7%増）となりました。

（次期の見通し）

平成28年9月期の業績予想については、売上高、営業利益及び経常利益において平成27年9月期のそれぞれの金額を上回ることを見込んでおります。ユーザーファーストを更に徹底することにより、「みんなのウェディング」サイトの媒体力強化と有料掲載結婚式場数の積上げを図り、中長期的な利益成長と企業価値の向上を目指してまいります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末における資産は3,354,320千円となり、前事業年度末に比べ173,779千円減少いたしました。これは主に、「株式給付信託（J-E S O P）」の設定に伴う資産管理サービス信託銀行株式会社への拠出による現金及び預金の減少によるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債は279,968千円となり、前事業年度末に比べ89,938千円減少いたしました。これは主に、中間納付を実施したことにより当事業年度末の未払法人税等の減少があったことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は3,074,351千円となり、前事業年度末に比べ83,840千円減少いたしました。これは主に、「株式給付信託（J-E S O P）」にかかる資産管理サービス信託銀行株式会社が所有する当社株式を自己株式として処理していることによる自己株式の増加があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,378,136千円（前事業年度比17.4%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により使用した資金は1,390千円（前事業年度は340,476千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益が184,272千円となり、減価償却費が105,230千円であった一方、売上債権の増加額が108,755千円、仕入債務の減少額が39,631千円、未払消費税等の減少額が22,928千円、法人税等の支払額が149,102千円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により使用した資金は298,899千円（前事業年度比7.1%増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が100,000千円あった一方、有形固定資産の取得による支出が120,820千円、投資有価証券の取得による支出が229,941千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は199,364千円（前事業年度は2,600,127千円の獲得）となりました。これは主に、「株式給付信託（J-E S O P）」にかかる資産管理サービス信託銀行株式会社が取得した当社株式を自己株式として処理していることによる自己株式の取得による支出が199,724千円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 9月期	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期
自己資本比率 (%)	80.1	68.4	65.3	89.5	91.7
時価ベースの自己資本比 (%)	—	—	—	274.85	337.08
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 4. 当社は平成26年3月25日に東京証券取引所マザーズに上場するまで非上場であったため、平成23年9月期から平成25年9月期までの時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。
 5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債はありませんので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、将来の事業展開と経営基盤の強化に備え企業体質の強化を図るための内部留保資金を確保しつつ、株主価値の向上として株主への配当を行うこと、これを大きくしていくことを基本方針としております。また、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、既存サービスの拡充に加え、ウェディング市場における新規サービスを展開し、更なる成長に向けたサービスの拡充や、組織の構築等に投資を行うことを優先していくことが株主価値の最大化に資すると考え、現在、剰余金の配当を実施しておりません。事業の成長基盤が整うまでの間、その原資となる内部留保の充実を基本方針とさせていただき考えであります。

今後は、事業基盤の整備状況、事業展開、業績や財政状態等を総合的に勘案したうえ、配当を行うこと、配当金額を大きくしていくことを検討していきたいと考えております。

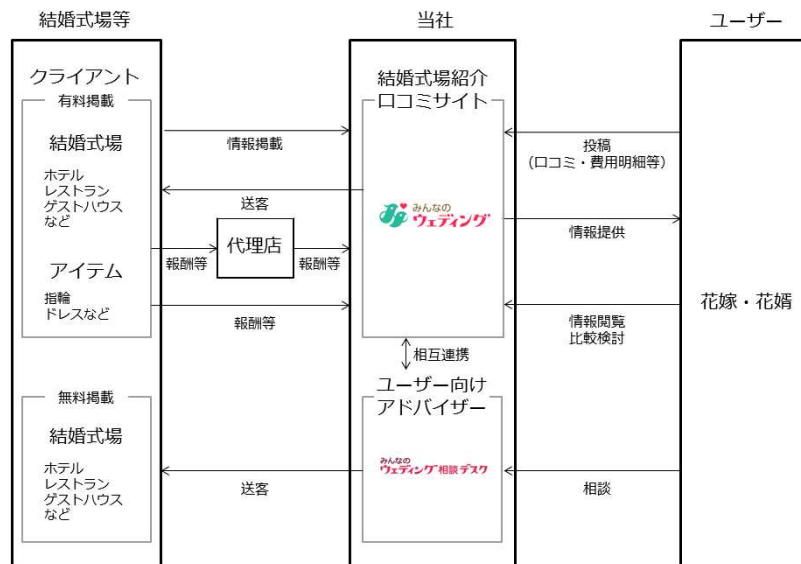
内部留保資金につきましては、ユーザーファーストのサービスを展開していくためのサービス開発、システム投資及び組織体制整備等の財源として、中長期的には安定して継続的にサービス提供するための事業基盤の整備並びに新たな成長分野への投資等の財源として利用していく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、期末時点においては、当社及び子会社1社で構成されていましたが、その後、子会社については解散するに至っております。なお、期末時点での判断においても、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断により、子会社1社は重要性が乏しいものとして記載を省略しております。したがって、本項においては、当社の事業内容について記載をしております。

当社は、結婚式場の口コミサイト運営を中心とする事業を行っており、当社の取引を図示しますと次のとおりであります。なお、結婚式プロデュース事業は、現在、新規の募集を停止しておりますので、記載を省略しております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は新たに「みんなの『大切な日』をふやす」を経営理念として掲げ、結婚式場選びの口コミサイト「みんなのウェディング」等のインターネットメディアと、リアル店舗での「みんなのウェディング相談デスク」を展開し、相互連携を図りながら、これから結婚式を行う花嫁・花婿に対して、花嫁・花婿の立場に立ったユーザーファーストなサービスを提供しております。

結婚式に対する考え方は多様化してきており、必ずしも全ての花嫁・花婿が理想とする結婚式を挙げられていない状況がある中、当社が果たす役割は大きく、多様化しているニーズに対応した当社事業の成長余力はまだまだ大きいものと考えております。

特に、ユーザーにとっての紙媒体と比較したモバイルインターネットメディアの重要性は高まっております。また、花嫁・花婿の間で好まれる結婚式のスタイルは常に変化しており、その変化における事業機会の増加は著しく大きなものとなる可能性を秘めております。

このような状況の下、当社は、ユーザーファーストを徹底して花嫁・花婿の立場に立った利便性の高いサイト作りを行うことにより、ユーザーやクライアントに付加価値を提供して支持を獲得し、更なる成長と規模の拡大を図ることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な企業価値の向上を図るため、まず何よりサービス価値の向上を行ってまいります。そのため、サービス全体の利用者数の増加、特に既存事業への影響が大きい結婚式場紹介ページの利用者数の増加、そしてそのユーザーによる反響をベースとした有料掲載結婚式場数を重要な経営指標と捉えています。また、事業拡大のため、収益力を高めながら安定的に成長することを目指しておりますので、売上高、営業利益及び経常利益の増加率等を重視して経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「みんなのウェディング」等のインターネットメディアを展開し、結婚式場の情報や、それに関わる口コミや実際の費用明細、また、ウェディングに関する様々な情報を、これから結婚式を挙げようとしている花嫁・花婿に対してインターネットを通じて提供しております。

当社のサービスは、結婚式を挙げようとする花嫁・花婿の悩みを解消することに社会的な存在価値があり、花嫁・花婿が結婚式場を比較検討する際に支持されるようなサイトである必要があると考えます。そのため、ユーザーファーストを徹底することにより、花嫁・花婿の立場に立って利便性の高いサイト作りを行ってまいります。

また、対面で結婚式場の紹介を行う「みんなのウェディング相談デスク」で受けた花嫁・花婿からの相談を「みんなのウェディング」等のサイト運営や結婚式場向け商品開発に反映させる等、強化してまいります。

さらに、多様化するニーズに応えるため、既存サービスの充実に加えて、新規サービスや周辺事業への展開を図ることで、当社の収益基盤を強化し、中長期的な成長を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の業績は現在のところ比較的堅調に推移しております。しかし、その目標とするところに対して、まだ始まったばかりの事業ステージにあるため、以下の事項を主要な課題と認識し、対処してまいります。

① ユーザーファーストの徹底

当社のサービスは、結婚式を挙げようとする花嫁・花婿の悩みを解消することに社会的な存在価値があり、花嫁・花婿が結婚式場を比較検討する際に支持されるようなサイトである必要があると考えます。そのため、ユーザーファーストを徹底することにより、花嫁・花婿の立場に立って利便性の高いサイト作りを行ってまいります。

② 事業利益の創出

当社は、上場会社として安定的に利益を生み出しながら成長を続けていくことが重要であると考えます。当社はまだ成長段階にあるため、当面の間は事業規模拡大等のために投資が必要ですが、コストを適切にコントロールし、安定的に利益を計上していく方針であります。

③ 優秀な人材の確保

当社事業の拡大及び成長のためには、ユーザー価値に忠実な人材の採用と、既存社員の能力及びスキルの底上げが重要な課題と考えます。当社は、事業展開に沿って計画的に優秀な人材の採用を行っていくと同時に、ユーザーファーストな考え方を社員に徹底していく等、人材の育成に取り組み、従業員の定着を図るよう努めてまいります。

④ 経営管理体制の構築・強化

当社は、安定したサービス提供を維持するとともに継続的に成長していくためには、内部統制の整備、強化に継続して取り組んでいくことが必要であると考えております。当社は、組織が健全かつ有効、効率的に運営されるようにコンプライアンス体制の強化を含め、内部統制の整備、強化、見直しを継続して行っていく方針であります。

⑤ 認知度の向上

当社が展開する事業は、開始してからまだ数年と日が浅く、認知度が十分あるとはいえません。当社の事業が拡大及び成長していくためには、当社の運営するサイトの認知度を向上させ、花嫁・花婿が結婚式場を選んで決めるサイトになることが必要です。そのため、ユーザーファーストを徹底してサービスを拡充し、当社サイトの認知度とサイト価値の向上に取り組んでいく方針であります。

⑥ 新サービスの展開

多様化するニーズに応えるため、当社は常に新しいサービスを提供することを検討し、実施しております。今後も既存サービスの拡充に加え、ウェディング市場やその他周辺領域における新規サービスの展開を図ることで、既存ユーザーへのさらなる付加価値の提供、新規ユーザーの獲得を図り、新しい収益モデルを構築してまいります。

⑦ システム基盤の強化

当社は、サービスをインターネット上で提供していることから、サービス提供に係るシステム稼働の安定性及びセキュリティ管理体制の構築が重要であります。現在もクラウドサーバーへの移行や使用プログラミング言語の変更等を行って体制を強化しておりますが、継続してインターネット環境の変化に対応したシステム基盤の強化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,977,791	2,378,136
売掛金	189,486	298,242
たな卸資産	8,515	6,361
前渡金	-	252
前払費用	25,010	17,563
繰延税金資産	31,677	23,734
その他	2,066	2,331
貸倒引当金	△6,578	△10,472
流動資産合計	3,227,969	2,716,149
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,990	143,505
工具、器具及び備品（純額）	2,310	7,354
有形固定資産合計	10,301	150,859
無形固定資産		
のれん	8,093	5,982
ソフトウェア	108,403	110,840
ソフトウェア仮勘定	11,988	4,797
無形固定資産合計	128,485	121,620
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	2,540
投資有価証券	-	229,941
敷金及び保証金	141,333	120,683
破産更生債権等	709	1,285
長期前払費用	6,125	4,625
繰延税金資産	3,883	7,518
その他	-	381
貸倒引当金	△709	△1,285
投資その他の資産合計	161,342	365,690
固定資産合計	300,129	638,170
資産合計	3,528,099	3,354,320

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,032	15,401
未払金	99,779	111,195
未払費用	9,357	38,661
未払法人税等	101,670	11,870
未払消費税等	40,710	17,782
前受金	17,988	22,134
預り金	743	764
ポイント引当金	2,945	4,231
資産除去債務	6,264	-
その他	34,779	1,711
流動負債合計	369,272	223,753
固定負債		
資産除去債務	634	56,215
固定負債合計	634	56,215
負債合計	369,907	279,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,436,302	1,436,482
資本剰余金		
資本準備金	1,423,979	1,424,159
資本剰余金合計	1,423,979	1,424,159
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	297,909	413,433
利益剰余金合計	297,909	413,433
自己株式	-	△199,724
株主資本合計	3,158,191	3,074,351
純資産合計	3,158,191	3,074,351
負債純資産合計	3,528,099	3,354,320

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	1,504,194	1,888,760
売上原価		
商品期首たな卸高	-	980
当期製品製造原価	328,699	406,525
当期商品仕入高	11,500	-
合計	340,199	407,505
他勘定振替高	-	250
商品期末たな卸高	980	-
商品及び製品売上原価	339,219	407,255
売上総利益	1,164,975	1,481,505
販売費及び一般管理費	837,656	1,312,241
営業利益	327,318	169,263
営業外収益		
受取利息	533	1,777
業務受託料	-	600
その他	400	495
営業外収益合計	934	2,872
営業外費用		
株式交付費	10,162	-
株式公開費用	14,835	-
支払手数料	11,014	-
営業外費用合計	36,011	-
経常利益	292,241	172,136
特別利益		
債務免除益	-	19,595
特別利益合計	-	19,595
特別損失		
子会社株式評価損	-	7,459
特別損失合計	-	7,459
税引前当期純利益	292,241	184,272
法人税、住民税及び事業税	127,864	64,439
法人税等調整額	△18,653	4,308
法人税等合計	109,210	68,748
当期純利益	183,030	115,524

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,854	0.8	8,475	1.9
II 労務費		165,617	43.8	165,942	38.0
III 経費	※1	209,901	55.4	262,332	60.1
当期総製造費用		378,373	100.0	436,750	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		7,312	
期末仕掛品たな卸高		7,312		6,024	
他勘定振替高	※2	42,361		31,512	
当期製品製造原価		328,699		406,525	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
支払手数料	88,302	44,074
外注加工費	39,105	104,127
減価償却費	36,489	61,700
業務委託費	16,241	9,000
地代家賃	6,693	17,819
賃借料	16,039	18,510

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
ソフトウェア仮勘定	42,361	31,512

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	123,740	111,417	111,417	114,878	114,878	350,035	350,035
当期変動額							
新株の発行	1,312,562	1,312,562	1,312,562			2,625,124	2,625,124
当期純利益				183,030	183,030	183,030	183,030
当期変動額合計	1,312,562	1,312,562	1,312,562	183,030	183,030	2,808,155	2,808,155
当期末残高	1,436,302	1,423,979	1,423,979	297,909	297,909	3,158,191	3,158,191

当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,436,302	1,423,979	1,423,979	297,909	297,909	-	3,158,191	3,158,191
当期変動額								
新株の発行	180	180	180				360	360
当期純利益				115,524	115,524		115,524	115,524
自己株式の取得						△199,724	△199,724	△199,724
当期変動額合計	180	180	180	115,524	115,524	△199,724	△83,840	△83,840
当期末残高	1,436,482	1,424,159	1,424,159	413,433	413,433	△199,724	3,074,351	3,074,351

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	292,241	184,272
減価償却費	50,980	105,230
のれん償却額	2,111	2,111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,413	4,469
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△838	1,285
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	6,866	△5,137
受取利息及び受取配当金	△533	△1,777
株式交付費	10,162	-
株式公開費用	14,835	-
子会社株式評価損	-	7,459
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,723	△108,755
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,949	2,153
前払費用の増減額 (△は増加)	△18,162	7,447
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,103	△39,631
未払金の増減額 (△は減少)	30,730	9,748
未払費用の増減額 (△は減少)	3,015	29,304
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,608	△22,928
前受金の増減額 (△は減少)	14,933	4,146
預り金の増減額 (△は減少)	△3,414	20
その他	32,165	△33,485
小計	442,544	145,934
利息及び配当金の受取額	533	1,777
法人税等の支払額	△102,601	△149,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,476	△1,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	-
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△2,587	△120,820
無形固定資産の取得による支出	△46,807	△61,870
子会社株式の取得による支出	△10,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△113,619	-
敷金及び保証金の回収による収入	386	20,649
投資有価証券の取得による支出	-	△229,941
資産除去債務の履行による支出	-	△6,255
その他	△6,450	△662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279,078	△298,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,614,962	360
株式公開費用の支出	△14,835	-
自己株式の取得による支出	-	△199,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,600,127	△199,364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,661,526	△499,655
現金及び現金同等物の期首残高	216,265	2,877,791
現金及び現金同等物の期末残高	2,877,791	2,378,136

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は結婚式場の口コミサイト運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	414.61円	411.93円
1株当たり当期純利益金額	27.07円	15.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25.39円	14.75円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	183,030	115,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	183,030	115,524
普通株式の期中平均株式数(株)	6,760,196	7,489,241
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	449,916	343,524
(うち新株予約権(株))	449,916	343,524
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 当社は、平成26年3月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 当社は、平成25年11月19日付で普通株式1株につき3,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当事業年度130,550株であります。

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,158,191	3,074,351
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,158,191	3,074,351
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	7,617,300	7,463,200

6. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の株式数は当事業年度163,100株であります。

(重要な後発事象)

新株予約権の発行

当社は、平成27年11月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対し、新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価値にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

内容につきましては、平成27年11月13日付で開示いたしました「募集新株予約権(有償ストック・オプション)の発行に関するお知らせ」をご覧ください。